

中東情勢分析



日本にとって重要な産油国 UAE (アラブ首長国連邦) の経済動向の現状と インフラストラクチャー整備の今後の動向

和光大学 経済経営学部

教授 岩間 剛

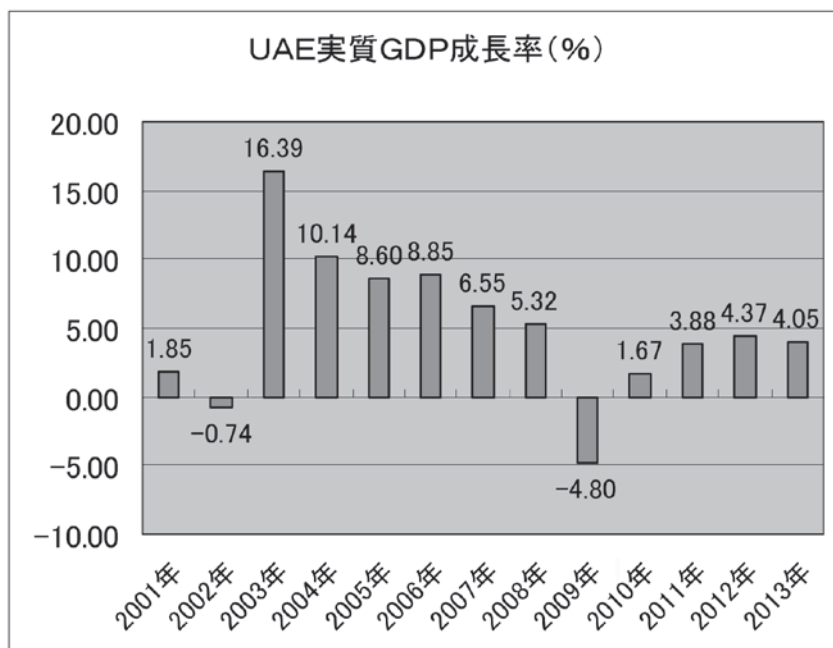
好調な UAE 経済の現状

UAE (アラブ首長国連邦) の経済は、2011年からの原油価格の高値推移によって、2012年の貿易収支、経常収支は、過去最高を記録し、名目 GDP の 4 割を占める石油産業の好調を受けて、実質 GDP (国内総生産) は年率4.37%と順調な経済成長を続けている (図表 1)。

UAE の強みは、石油産業だけのモノカルチャーではなく、物流のハブとしての貿易中継点、

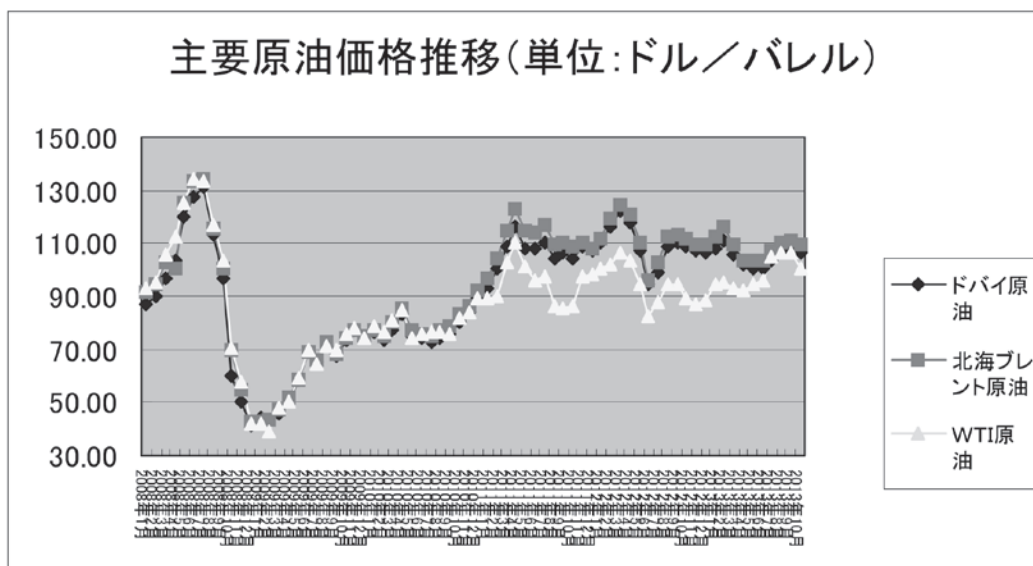
不動産業、金融業等のサービス産業が第二の首長国であるドバイで繁栄しており、石油輸出以外にも国内経済において多くの労働力の雇用を吸収する産業があることである。まず基本となる石油産業については、原油価格が高値で推移していることから (図表 2)、石油・天然ガス部門の2012年の成長率は 6 % を超え、2012年は、貿易収支、経常収支ともに過去最高の黒字を達成している。また、UAEは、中東産油国の中で

(図表 1) UAE の経済実質 GDP 成長率 (%)



出所：UAE 中央銀行統計

(図表2) 主要原油価格推移 (単位: ドル/バレル)



も、名目 GDP に占める石油部門以外の産業の割合が60%に達し、産業の多角化が進んでいる。逆にいえば、石油部門の比率が4割程度と低位で安定しているということは、石油資源枯渇後のUAE経済の底堅さを示しているといえる。第2の首長国であるドバイも、観光業、金融業、建設業の景気回復が順調で、2013年上半期の実質 GDP 成長率は4.9%とドバイ・ショック以来の高度経済成長を達成している。再び、ドバイでは高層ビルの建設ラッシュが始まり、不動産業界の業績も好調である。

国内の政治情勢が安定している UAE

UAEは、アブダビ、ドバイ、シャルジャをはじめとした7つの首長国による連邦国家であり、それぞれの首長国には独立した権限が強く、連邦政府の権限は比較的弱い。しかし、原油生産の大部分を占めるアブダビ首長国の経済力が圧倒的に強く、アブダビ首長のハリファ大統領が国家元首であり、中東諸国の中では数少ない選挙による議会が設立されている(図表3)。

1971年の独立以来、連邦政府は常に、国家として一体化した連邦体制の強化を主張している

(図表3) UAE の国家概要

国名	アラブ首長国連邦
国土面積	8.3万平方キロ(日本の5分の1)
人口	921万人
元首	ハリファ・ビン・ザイード大統領(アブダビ首長)
首相	ムハンマド・ビン・ラシード(ドバイ首長)
首都	アブダビ
議会	連邦国民議会

出所: 外務省統計

が、各首長国の独立色は依然として強い。もつとも、7つの首長国が、それぞれ独立性があるといっても、原油生産のほとんどが集中しているアブダビが連邦予算の8割を負担しており、その他の首長国はアブダビの原油とLNG（液化天然ガス）の輸出収入に、財政的には依存している。UAEの特徴は、原油生産量に比して人口が900万人程度と少なく（実際にはUAEの人口は800万人程度と、より経済的な財政負担が軽い居住人口しかいないと主張する経済専門家もいる）、一人当たりの名目GDPは43,773ドルと先進国並みの豊かな国であるということである（図表4）。

UAEは、7つの首長国の首長で構成される連邦最高評議会が、大統領と首相を選出することとなっているが、慣例として大統領はアブダビ首長、首相はドバイ首長が、世襲によって継承している。2005年には連邦国民評議会（議会）の定数の半数に国民の参政権が認められた。さらに、900万人の人口においてUAEの国籍を持っている国民は20%程度であり、潤沢な石油収入を原資に、教育費、社会保障費をはじめとして手厚い社会保障制度があることから、国民の政府に対する不満はまったくなく、内政は極めて安定している。地理的な近さから、インド、パキスタンからの移民が労働の担い手となっており、国内における宗教的な対立もなく、2011

（図表4）UAEの経済概況

名目GDP	3,838億ドル
一人当たりGDP	43,773ドル
実質GDP成長率	4.37%
輸出額	3,148億ドル
輸入額	2,520億ドル
主要輸出品	石油、石油製品、LPガス
主要輸入品	自動車、機械、電化製品

出所：外務省統計

筆者紹介

1981年東京大学法学部卒業、東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行、東京銀行本店営業第2部部長代理（エネルギー融資、経済産業省担当）、東京三菱銀行本店産業調査部部長代理（エネルギー調査担当）。出向：石油公団（現石油天然ガス・金属鉱物資源機構）企画調査部（資源エネルギー・チーフ・エコノミスト）、日本格付研究所（チーフ・アナリスト：ソプリン、資源エネルギー担当）。2003年から和光大学経済経営学部教授（資源エネルギー論、マクロ経済学、ミクロ経済学）。東京大学工学部非常勤講師（金融工学、資源開発プロジェクト・ファイナンス論）、三菱UFJリサーチ・コンサルティング客員主任研究員、石油技術協会資源経済委員会委員長。

* 著書「資源開発プロジェクトの経済工学と環境問題」、「ガソリン本当の値段」、「石油がわかれば世界が読める」、その他、新聞、雑誌等への寄稿、テレビ、ラジオ出演多数

年年初に起こった中東・アフリカ諸国における民主化運動（アラブの春）においても（図表5）、UAE国内においては、まったく反政府運動、民主化要求デモ等は発生せず、地政学リスクは、まったくない安定した国家である。

また、欧米先進国、日本との関係も極めて良好であり、1991年のイラクのサダム・フセイン政権によるクウェートへの侵攻による湾岸戦争、2003年のイラク戦争においても米国軍の駐留を認め、旧宗主国である英国との関係も強固である。日本との関係も、1971年12月に日本がUAEの独立を承認し、その後もUAEの大統領、日本の首相の相互訪問が行われており、2013年5月には安倍首相が、UAEを公式訪問し、ムハンマド・アブダビ皇太子と会談し、ムハンマドUAE首相と、「日本とUAEとの間の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」を発表し、日本とUAEの両国の友好関係強化に大きな力を入れている。現在の安倍政権は、UAEとの協力関係強化に注力しており、安倍首相が2007年と2013年に2度にわたりUAEを公式訪問しており、これまでの現職首相としては、特別な配慮をUAEに行っている。

(図表5) 中東・アフリカ地域における民主化運動の経緯

2011年からの中東情勢の混迷

2010年12月17日	チュニジア中部で青年が焼身自殺
2011年1月14日	チュニジアのベンアリ大統領が反政府運動で亡命
1月25日	エジプトにおいて反政府運動が始まる
1月27日	イエメンの首都サヌアで反政府デモ
2月2日	イエメンのサレハ大統領は2013年の大統領選挙に不出馬
2月11日	エジプトのムバラク大統領は退任
2月14日	バーレーンで反政府運動が始まる
2月15日	リビアで反政府運動が始まる
2月20日	リビアの東部都市ベンガジを反政府組織が制圧
2月24日	サウジアラビアのアブドラ国王が帰国
2月25日	リビアの首都トリポリで政権が反政府デモに発砲
3月5日	リビアの反政府組織が正統政府として国民評議会を発足
3月12日	サウジアラビア東部において数百人規模のデモ発生
3月14日	バーレーンにサウジアラビア軍部隊が入国
3月17日	国連安全保障理事会がリビアに飛行禁止区域を設定決議
3月19日	米英仏がリビアを空爆
3月23日	イエメンのサレハ大統領は2011年末に退陣表明
3月26日	サウジアラビアにおいてシーア派が反政府デモ
6月23日	イエメンのサレハ大統領がテロにより負傷
8月14日	反体制派が首都トリポリ西方のザウイヤ制圧
8月21日	反体制派が首都トリポリの大部分を制圧
10月20日	リビアの最高指導者カダフィ大佐を反体制派が殺害
11月23日	イエメンのサレハ大統領が権限委譲により退任
11月27日	アラブ連盟がシリアのアサド政権に対し経済制裁を決定
2012年6月30日	エジプトでモルシ大統領就任
2013年1月16日	アルジェリア人質事件
2013年1月25日	エジプトで反政府デモ
2013年2月6日	チュニジアで野党党首暗殺
2013年7月3日	エジプトの軍事クーデターによりモルシ大統領解任
2013年7月14日	エジプトでマンスール暫定政権がエルバラダイ氏を副大統領に

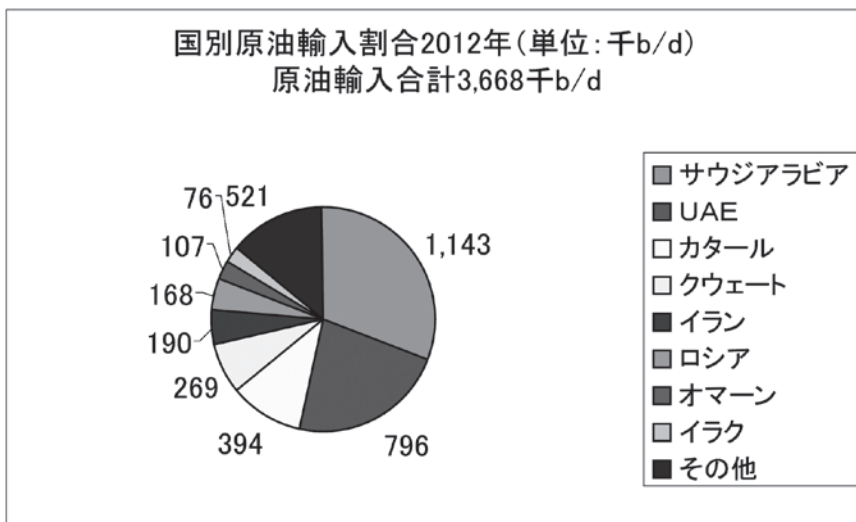
出所：各種新聞報道

日本にとって重要な石油とLNGの輸出国であるUAE

UAEは、欧米先進国と友好的な関係を持ち、サウジアラビアをはじめとした湾岸協力会議(GCC)諸国との関係も友好な平和外交を進めており、サウジアラビアとの関係は極めて親密

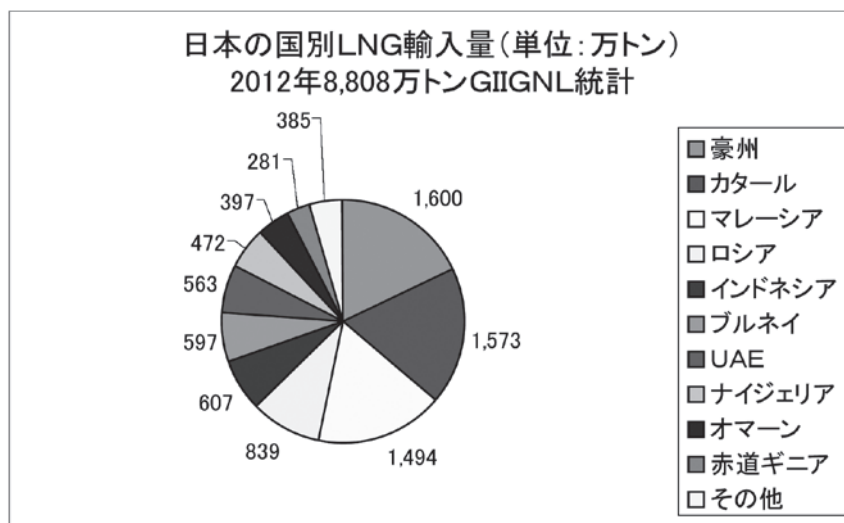
である。日本にとってUAEは、サウジアラビアに次ぐ重要な原油調達先であり(図表6)、同時に、UAEにとって日本は最大の原油輸出先となっており、日本とUAEとの関係は極めて密接である。UAEの国内情勢が安定していることは、日本のエネルギー安全保障に大きく貢献し

(図表6) 日本の国別原油輸入先(単位:千b/d)



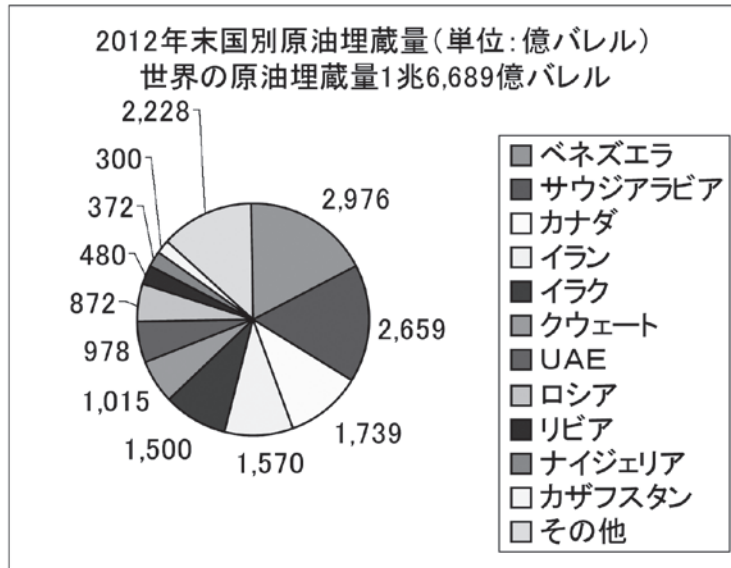
出所:資源エネルギー庁統計

(図表7) 日本の国別LNG輸入量(単位:万トン)



出所:BP統計2013年6月

(図表8) 国別原油埋蔵量 (単位: 億バレル)



出所: BP 統計2013年6月

ている。

また、東日本大震災以降の電力不足に直面する日本にとって、UAEは貴重なLNG(液化天然ガス)調達先ともなっている(図表7)。特に、UAEはカタールと並んで、日本にとって重要な中東産油国におけるLNG輸入先である。

もともと石油の99.7%、天然ガスの96%を海外からの輸入に依存する日本にとっては、政治的、宗教的に安定したUAEの石油とLNGは重要なエネルギー源であり、特に、原油埋蔵量と天然ガスの埋蔵量の95%がUAEの第1の首長国であるアブダビに集中していることから、アブダビとの友好関係は、日本のエネルギー安全保障に大きく貢献している。UAEは、最新のBP統計によれば、世界第7位の原油埋蔵量国であるものの(図表8)、ベネズエラ、カナダの超重質油と異なり、生産コストとガソリンの精製コストの安価な在来型石油である。

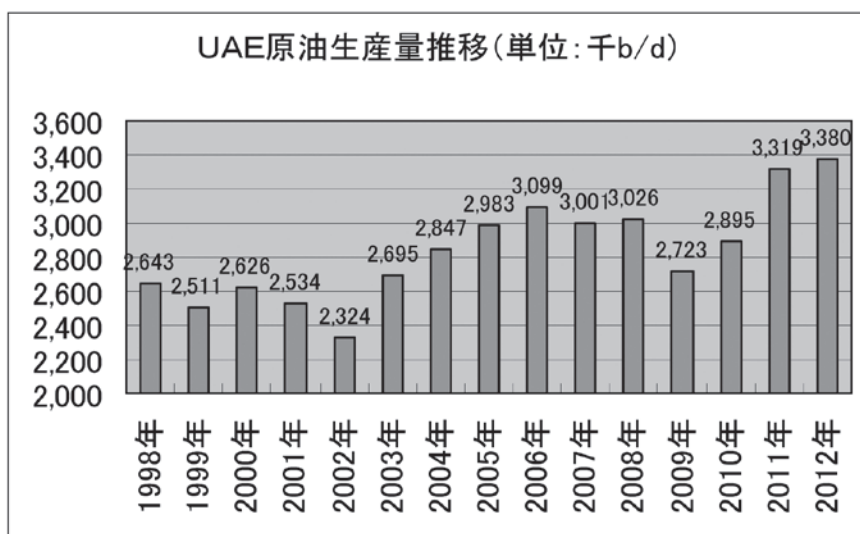
最近では、カナダのオイルサンド、米国のシェール・オイルが世界的に注目されているものの、それは原油価格が高値で推移し、もともと

生産コストが高かった非在来型石油でも採算性が向上したという市場原理によるものであり、やはり石油・天然ガス資源として、1バレル当たり5ドル~10ドルで生産できる在来型石油を豊富に埋蔵するUAEの石油・天然ガス資源は、世界経済の持続的かつ長期的な成長にとって重要である。また、UAEの油田開発は、1960年のバブ油田の商業開発から始まっており、アブダビのジュベルダンナ・ターミナルから1963年に輸出が開始され、歴史的には最近のことであり、原油生産も順調に拡大している(図表9)。

また、UAEは、OPEC加盟国の中において、サウジアラビアに次いで豊富な余剰生産能力を持っている(図表10)。

UAEの堅調な原油生産と生産余力、さらに今後の開発油田の可能性は、イランの核開発問題、リビアにおける国内情勢の不安定化からのリビアの原油生産量の減少、イランからの原油輸血量の減少にもかかわらず、国際原油市場における原油価格の安定化に大きく寄与している。

(図表9) UAEの原油生産量(単位:千b/d)



出所: BP 統計2013年6月

(図表10) OPEC加盟国原油生産実績

OPEC原油生産実績 IEA2013年11月14日(単位:百万b/d)

加盟国	目標生産量	2013年9月 生産量	2013年10月 生産量	生産能力	余剰生産能力
アルジェリア	1.20	1.15	1.12	1.20	0.08
アンゴラ	1.52	1.72	1.70	1.85	0.15
エクアドル	0.43	0.52	0.52	0.53	0.01
イラン	3.34	2.58	2.68	2.90	0.22
イラク		2.82	2.97	3.10	0.13
クウェート	2.22	2.79	2.74	2.90	0.16
リビア	1.47	0.30	0.45	1.40	0.95
ナイジェリア	1.67	2.04	1.99	2.25	0.27
カタール	0.73	0.73	0.73	0.75	0.03
サウジアラビア	8.05	10.12	9.75	12.40	2.65
UAE	2.32	2.74	2.76	2.90	0.14
ベネズエラ	1.99	2.49	2.49	2.60	0.11
OPEC 合計	30.00	30.00	29.89	34.78	4.89

出所: IEA オイル・マーケット・レポート2013年11月14日

UAEのインフラストラクチャー整備の動き

UAEのアブダビ首長国, ドバイ首長国, シェアラジヤ首長国は, 中東産油国の中においても, 早い段階から石油資源の枯渇後を見据えた社会・経済改革を行い, 産業構造の多角化を進めている。特に, ドバイはアジアの指標原油となっているドバイ原油が2020年頃には枯渇する可能性があることから, 石油輸出によって得た資金を原資に, 観光業, 運輸業をはじめとしたサービス業の振興に早い時期から取り組んできた。もともと, ペルシャ湾の真珠採取の場所として成長し, 欧州諸国とインドとの貿易の中継点であった歴史的な経験もあり, また潤沢なオイル・マネーを持つ他の中東産油国にとって, 地理的にも文化的にも近いドバイが投資先として好まれ, 原油価格の上昇に伴う潤沢なオイル・マネーの受け皿として, ドバイは経済発展を遂げてきた。1983年にジュベル・アリ港が建設され, 浚渫によって大型の船舶も入港できるインフラストラクチャーの整備を行った。ドバイは, アジアと欧州諸国, アフリカを結ぶ世界有数の物流拠点となっている(図表11)。

さらに, 1985年にはジュベル・アリ・フリーゾーンが設立され, 外国企業に対して関税をはじめとした多くの優遇措置がとられており, 欧米企業の進出が活発となっている。日本の中古車も, ドバイの自由貿易拠点から, アフリカ諸国へと再輸出されている。特に, 貿易業, 観光業, 金融業は, 中東のシンガポールといわれる存在となっており, ヤシの形をした人工のリゾート施設であるパーム・アイランド, 世界一の高層ビルであるブルジュ・ハリファを建設し, 世界的に評価のあるエミレーツ航空も成長が著しい。エミレーツ航空は, 中東地域を代表する航空会社であり, 2013年11月17日のドバイ航空ショーにおいて, 米国ボーイング社のボーイング777Xを150機, 欧州エアバス社のA380を50機発注し, 発注総額はボーイング社760億ドル,

(図表11) 世界の主要な港湾取扱高
(単位:百万TEU)

港湾取扱高ランキング (単位:百万TEU)

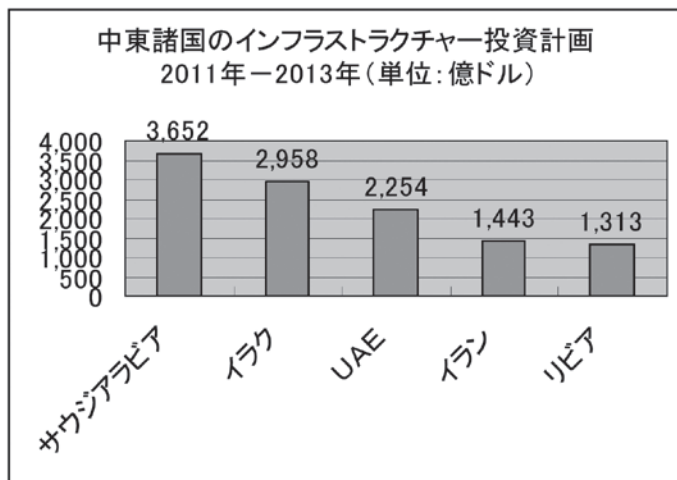
港湾名	コンテナ取扱量
シンガポール	29.92
上海	27.86
香港	24.25
深 圳	21.41
釜 山	13.43
ドバイ	11.83
寧 波	11.23
広 州	11.00
ロッテルダム	10.80
青 島	10.32

出所:国際海事協会統計

エアバス社230億ドルと, 総額990億ドルと, 民間航空会社としては史上最高の発注額であり, 世界の航空会社を驚愕させている。エミレーツ航空による世界最大規模の発注は, 米国の航空機産業に40万人以上の雇用をもたらし, 米国経済にも好ましい影響を与えている。また, ボーイング777Xの主要部材, タービン等は, 日本のIHI, 三菱重工業をはじめとした航空機メーカーが製造しており, 日本の航空機産業の業績拡大にもつながるといえる。また, 製造業においても, 安価に調達できる石油と電力をエネルギー源としたアルミ精錬企業であるドバイ・アルミニウムは, 世界的なアルミニウム企業に成長している。

UAEは, 今後の経済構造の高度化に備えて, 道路, 港湾, 空港の整備, 電力, 水をはじめとしたインフラストラクチャーの整備計画を掲げている。UAEは, 人口900万人と人口規模が小さいものの, 世界最大の産油国サウジアラビア, 復興特需に沸くイラクに次いで, 中東諸国における第3位のインフラストラクチャー投資計画

(図表12) 中東諸国のインフラストラクチャー投資計画 (単位: 億ドル)



出所: MEED 誌推計

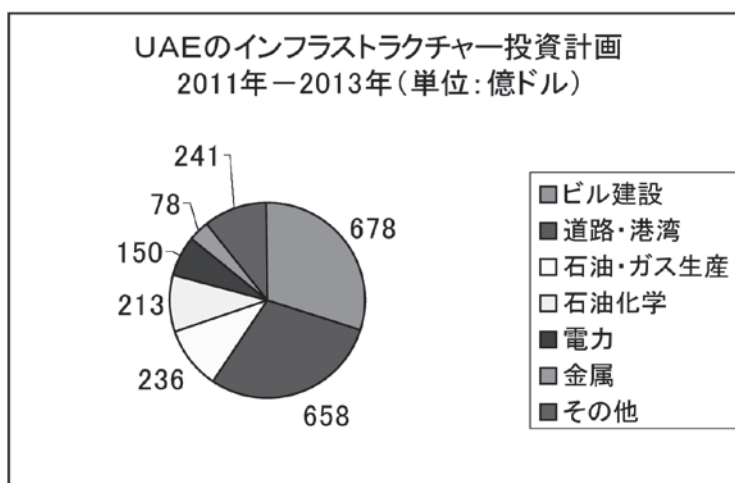
を構想している (図表12)。

特に、急速な経済発展、国民の所得増加に伴うライフ・スタイルの向上によって、UAEにおける電力需要は年率10%を超える割合で増加しており、発電設備建設をはじめとした電力インフラストラクチャーの整備は、喫緊の課題となっている。そのため、UAEのインフラストラクチャー整備計画の中でも、電力部門への投資を

重点的に行っている (図表13)。

また、水事業も重要となっている。UAEの国土の大部分は砂漠であり、年間の降水量も60ミリ程度と極めて少なく、淡水の調達为国家発展にとって重要な課題となっている。アブダビ、ドバイともに、発電・造水事業 (IWPP: Independent Water and Power Producer) プロジェクトを進めており、原油生産に随伴する天然ガ

(図表13) UAE のインフラストラクチャー投資計画 (単位: 億ドル)



出所: MEED 誌推計

(図表14) 日本企業による IWPP プロジェクト

中東産油国の IWPP 事業

中東産油国	日本企業	総事業費
サウジアラビア	双日	2,000億円
UAE	住友商事	1,200億円
UAE	丸紅	2,650億円
クウェート	住友商事	1,450億円
カタール	三井物産, 中部電力, 四国電力	4,000億円
オマーン	丸紅, 中部電力	1,200億円

出所：各種新聞報道

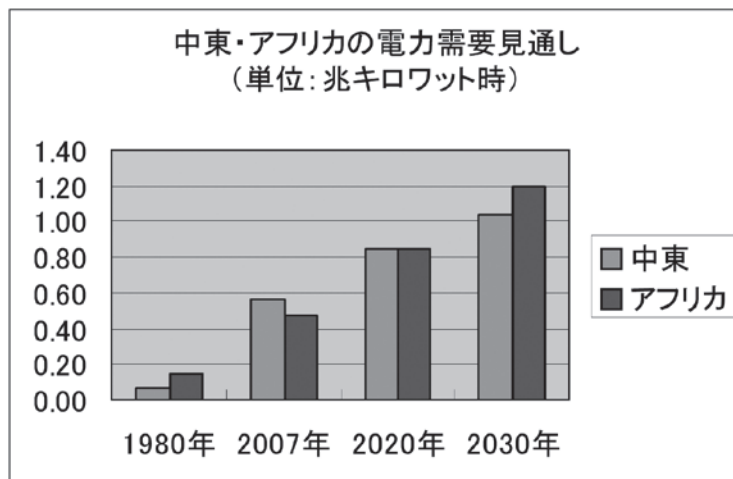
スを燃料とした、発電と海水淡水化事業を進めている。日本企業も、総合商社、重電メーカーをはじめとしたIWPP事業の中東産油国における事業展開を進めている（図表14）。

アブダビ、ドバイは、それぞれ総合的な都市開発計画である、プラン・アブダビ2030、ドバイ・ストラテジック・プラン2015等を策定しており、持続可能で環境に配慮した都市、電力・水の安定供給、安全で効率的な交通システムの構築、を目標としている。中東諸国では、今後電力需要が大きく伸びることが見込まれており

（図表15）、総合効率が60%を超える日本の最新鋭の天然ガス火力発電技術が大きく貢献することが見込まれる。

また、外気温が50度に達する UAE においては、インド、パキスタン等からの移民労働者のための都市鉄道が必須である。ドバイの地下鉄であるドバイ・メトロは、日本の三菱重工業、三菱商事、大林組、鹿島建設等の企業コンソーシアムが受注し、中東産油国において初めての都市鉄道として建設され、ジュベル・アリ・フリーゾーンからドバイ国際空港までを結ぶ全長

(図表15) 中東・アフリカ地域の電力需要見通し（単位：兆キロワット時）



出所：IEA（国際エネルギー機関）統計

(図表16) 世界の都市鉄道計画

国名	概要
ベトナム	ハノイ、ホーチミンに地下鉄建設、総事業費8,000億円
インドネシア	ジャカルタに総事業費1,500億円の都市鉄道計画、清水建設が300億円分受注
サウジアラビア	リヤド、ジェッダに地下鉄建設、総事業費3,000億円
カタール	ドーハに300キロの地下鉄建設2019年第1期竣工
ブラジル	リオデジャネイロに地下鉄建設、総事業費1,000億円
ロシア	ソチに2014年都市鉄道建設
英国	ロンドンに地下鉄建設、総事業費2兆円

出所：各種新聞報道

(図表17) 中東産油国の政府系ファンド

中東政府系ファンド (単位：億ドル)	2007年12月	2008年12月	2012年5月	2012年9月
アブダビ投資庁 (ADIA)	4,530	3,280	6,270	6,270
サウジアラビア通貨庁 (SAMA)	385	501	530	5,328
カタール投資庁 (QIA)	262	228	1,000	
クウェート投資庁 (KIA)	650	580	2,960	2,960
その他政府系ファンド	116	84	250	
中東政府系ファンド資産合計	5,943	4,673	11,010	

出所：各種新聞報道

52キロメートルの地下鉄であり、2010年2月に全線開通し、1日に20万人に達する乗降客が利用している。日本は、世界最先端の鉄道車両技術、運行ノウハウを持っており、世界的な都市鉄道計画への積極的な参画を目指している（図表16）。

UAEは、中東産油国の中では、いち早く産業構造の多角化を進め、現在では世界有数の航空会社、ホテル、政府系ファンド、物流拠点をもち、自由で開放的な経済体制の構築を行っている。特に、アブダビ投資庁は、世界最大の資産運用を行っている（図表17）。

油田開発に関しても、日本からはアブダビ石油、国際石油開発帝石が、油田の権益に参画し、欧米石油企業もエクソンモービル、ロイヤル・ダッチ・シェル、BPをはじめとしたメジャー（国際石油資本）が、油田権益を持っている。今後のUAEとの友好関係強化による原油とLNGの安定供給を維持するとともに、UAEの石油以外の産業における発展に日本企業が最先端の技術と運用ノウハウによって貢献する意味は、日本経済の成長戦略にも合致し、UAEの将来的な国家発展に向けて大きなものがあるのである。